

大阪市財政の現状と見通し



平成27年10月

大阪市

目次

I 大阪市の起債運営

- ・起債運営のコンセプト① 3
- ・起債運営のコンセプト② 4
- ・今後の発行 5年債・10年債 5
- ・最近の発行実績 6

II 大阪市の概要

- ・大阪市の概要① ～人口・地価～ 7
- ・大阪市の概要② ～市内総生産～ 8
- ・市税収入の推移 9
- ・変革する都市・大阪と今後の成長戦略①、② 10
- ・市民生活の安全・安心の確保のための
取り組み 12

III 財政の現状

- ・大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①、②～ 13
- ・財務リスクに係る取組・処理状況 15
- ・財政健全化法における4指標 16

IV 今後の見通しと取組

- ・市債残高の推移 20
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 21
- ・公債償還基金の残高 22
- ・通常収支（収支不足）の状況と対応 23
- ・ムダを徹底的に排除し、
成果を意識した行財政運営 24
- ・財政健全化への取り組み ～人件費～ 25
- ・広域行政・二重行政の一元化と
事務事業の連携に向けた取組み 26

V 市場からの資金調達

- ・高い格付けの維持 27

起債運営のコンセプト①

■ 市場との対話を重視した起債運営

■ 24年度から 全年限において主幹事方式を採用

	23年度まで
5年債	引合(入札)方式
10年債	引合(入札)方式
超長期債	主幹事方式



24年度～
主幹事方式
主幹事方式
主幹事方式

起債運営のコンセプト②

起債テーマ「発行価格の信頼性向上」

- 幅広いお客様との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である「均一価格（発行条件）でのお客様向け販売」を徹底し、**お客様に安心して発行価格で購入していただける起債運営**を行う

⇒（以上の2点を徹底することで、）

お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく

上記起債テーマに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
安定的な調達基盤の構築を図る

今後の発行 5年債・10年債



発行概要	5年債	10年債	
	条件決定日	平成27年11月13日(金)	平成27年11月13日(金)
	発行額	100億円	100億円
	払込日	平成27年11月25日(水)	平成27年11月25日(水)
	償還日	平成32年11月25日(水)	平成37年11月25日(火)

主幹事：(5年債)SMBC日興証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
(10年債)大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券

平成27年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定

平成27年9月末現在(単位:億円)

	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,300												
5年債	400	100					100		100		100		
10年債	400	100					100		100		100		
短期債	200	← 200 →											
超長期債	300	150	20年債				100	20年債	← 50 →				
フレックス枠(年限・発行方式未定)	800						50・160	← 590 →					
共同発行債	600	50	50	50	100		50			100		100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更される可能性があります。

5年債・10年債

	26年9月	26年11月	27年1月	27年4月	27年9月	
5年債	条件決定日	平成26年9月12日	平成26年11月14日	平成27年1月21日	平成27年4月8日	平成27年9月4日
	発行額	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円
	応募者利回り	0.194%	0.173%	0.101%	0.132%	0.141%
	国債対比(カーブ)	+2.0bp	+2.0bp	下限金利適用	+4.0bp	+5.0bp
	シ団組成	○	○	-	-	-
10年債	条件決定日	平成26年9月18日	平成26年11月19日	平成27年1月21日	平成27年4月8日	平成27年9月4日
	発行額	150億円	100億円	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.593%	0.535%	0.275%	0.430%	0.510%
	国債対比(カーブ)	+3.0bp	+2.5bp	+4.5bp	+6.5bp	+12.0bp
	シ団組成	○	○	-	-	-

- ・ 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- ・ 超過需要を創出し、可能な限りシ団を編成することを重視
- ・ 需要を着実に積み上げ、増額を実現(5年債:26年9月・11月・27年9月、10年債:26年9月)

超長期債

20年債	27年4月
条件決定日	平成27年4月15日
発行額	150億円
応募者利回り	1.138%
スプレッド(カーブ)	+3.0bp
シ団組成	-

- ・ 予定額を上回る需要が集まり、発行額を150億円に増額

20年債	27年8月
条件決定日	平成27年8月21日
発行額	100億円
応募者利回り	1.184%
スプレッド(カーブ)	+3.0bp
シ団組成	-

短期債

3年債	26年4月
条件決定日	平成26年4月18日
発行額	200億円
応募者利回り	0.142%
スプレッド(カーブ)	+3.5bp
シ団組成	-

- ・ 主幹事方式導入後初となる3年債を発行

大阪市の概要① ～人口・地価～

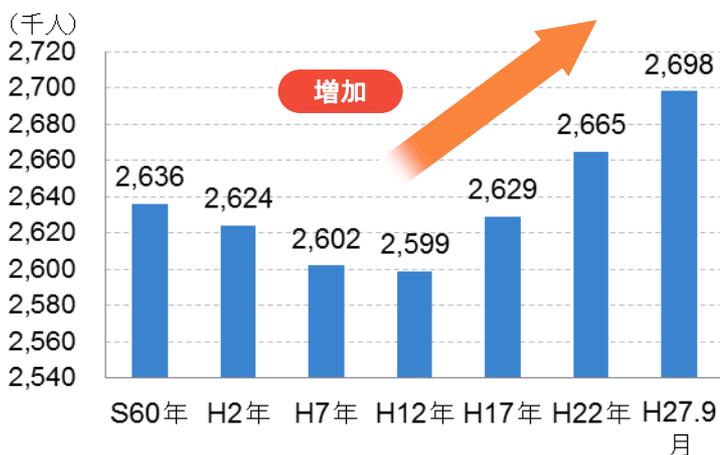


面積	225.21km ²	(H26全国都道府県市区町村別面積調)
人口	269万8,024人	(H27.9月 大阪市推計人口)
世帯数	131万1,523世帯	(H22国勢調査)
市内総生産(名目)	18兆4,465億円	(H24大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！=人口の都心回帰

大阪市の人口推移(夜間人口)

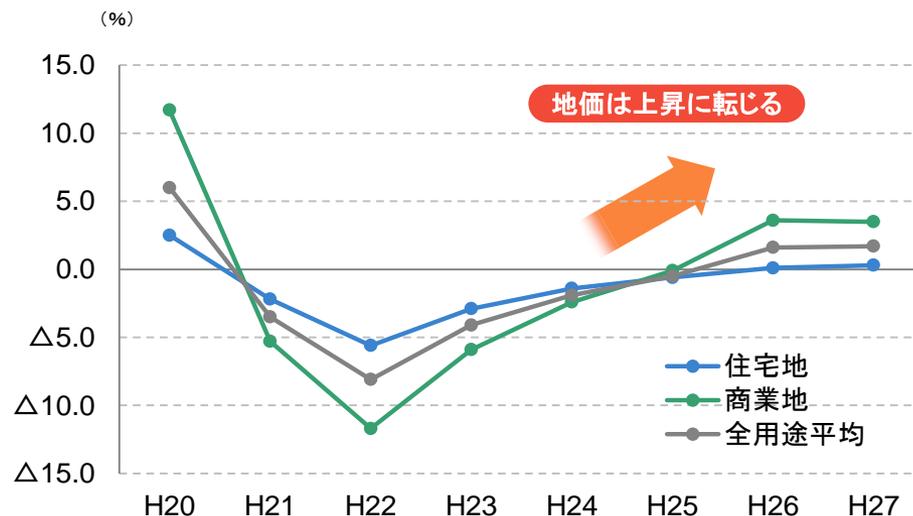


資料:平成22年国勢調査・大阪市推計人口

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度には上昇に転じている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



資料:平成27年地価公示

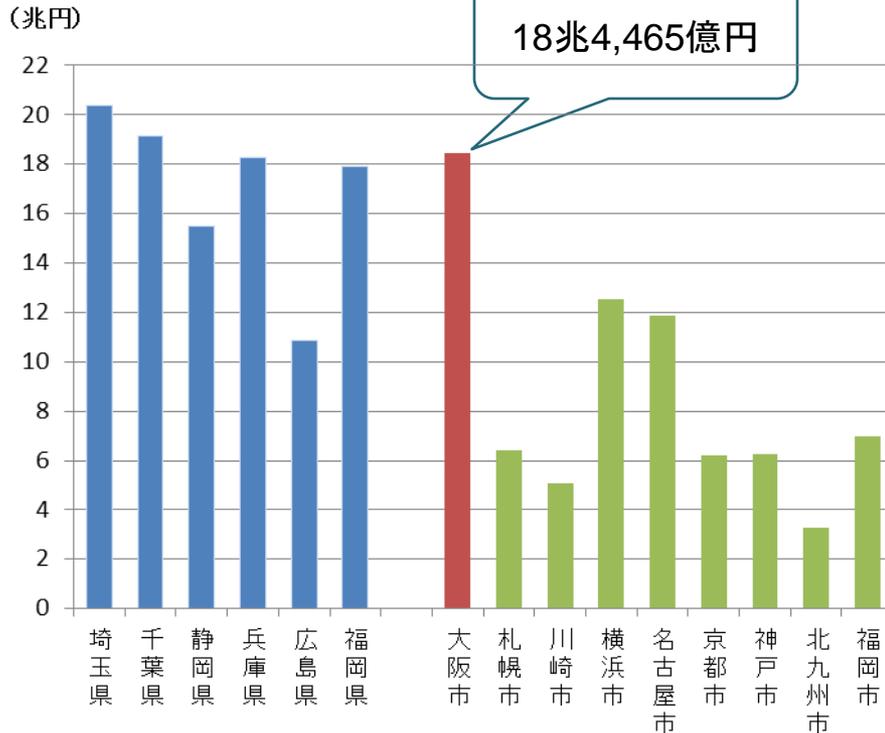
大阪市の特徴 ② ～市内総生産～



市内総生産

域内総生産(名目)の比較

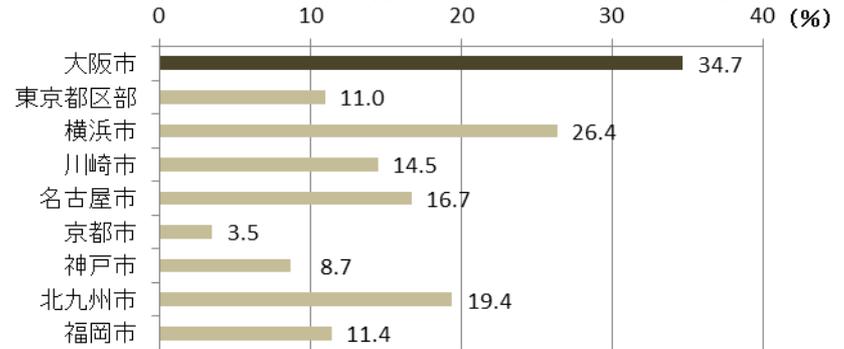
- ・ 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- ・ 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 平成24年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

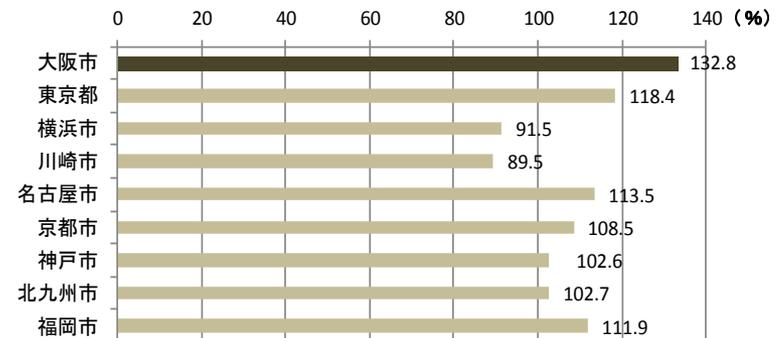
- ・ 大阪市の土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料: 大阪の経済2015年版

昼間人口の割合

- ・ 昼間流入人口は他都市と比べて多く、経済活動が活発



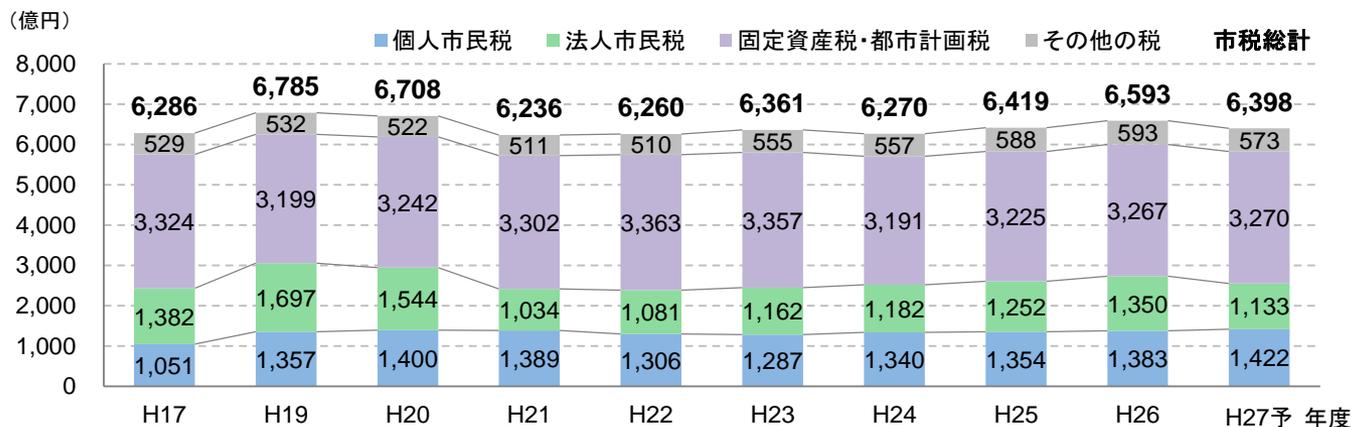
資料: 平成22年国勢調査

市税収入

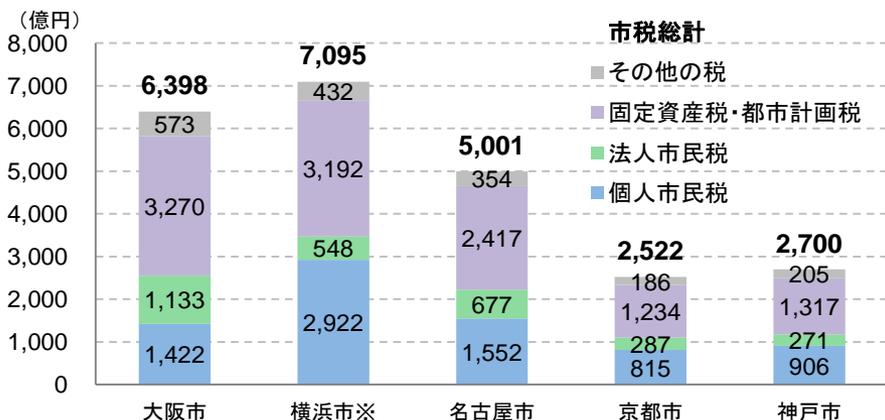
大阪市の市税収入の特徴

産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

市税収入の推移

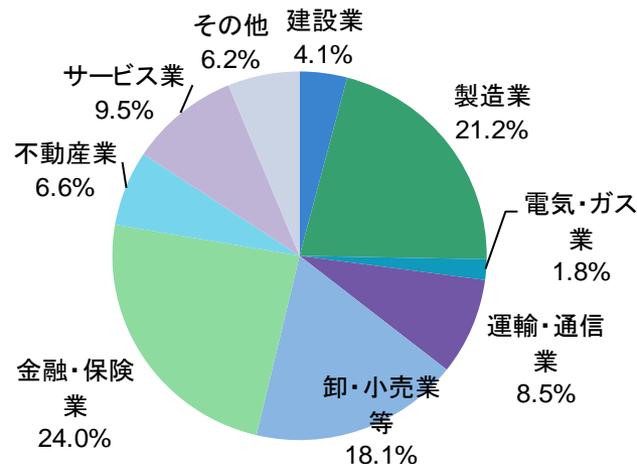


市税総額の他都市比較(平成27年度予算)



※ 横浜市は、27年度市税実収見込額7,095億円のうち、予算計上額は7,075億円で、固定資産税を20億円留保
また、数値は端数処理の関係で、合計が合わないことがある

法人市民税の業態別割合(平成26年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略①



大阪市の観光資源

関西国際空港



USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)



※平成26年度のUSJ年間来場者数 約1,270万人(過去最高を更新、新聞報道より)

『大阪の観光戦略』(計画期間:平成24~32年)

数値目標

	来阪外国人旅行者数	外国人のべ宿泊者数
平成23年	158万人	237万人
平成28年(中間目標)	450万人	600万人
平成32年	650万人	900万人

※平成26年の来阪外国人旅行者数 376万人

※平成26年度関西国際空港航空旅客者数 約2,004万人(14年ぶりに2,000万人突破)

※平成27年の上半期来阪外国人旅行者数 約320万人

変革する都市・大阪と今後の成長戦略 ②

うめきた(2期開発)

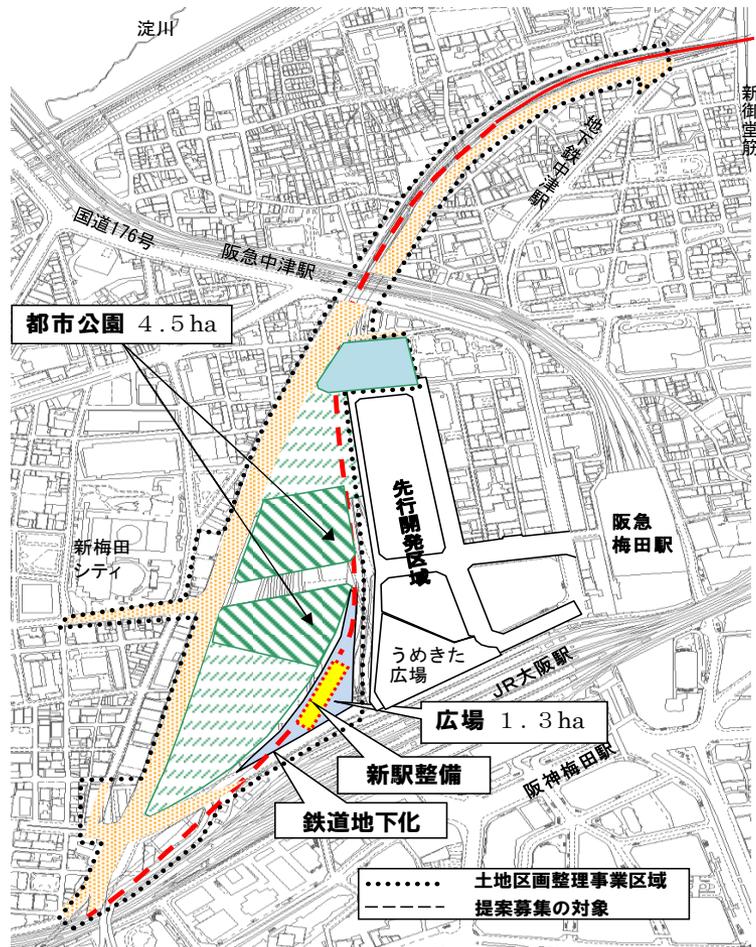
「みどり」を軸とした質の高いまちづくりを実現するとともに、都市基盤整備事業を推進し、防災機能を備え、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成

うめきた2期区域のまちづくりの目標

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

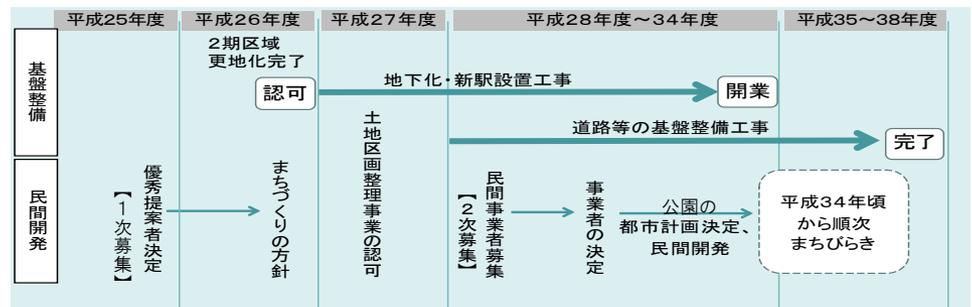
世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた「みどり」

新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする
「イノベーション」の拠点



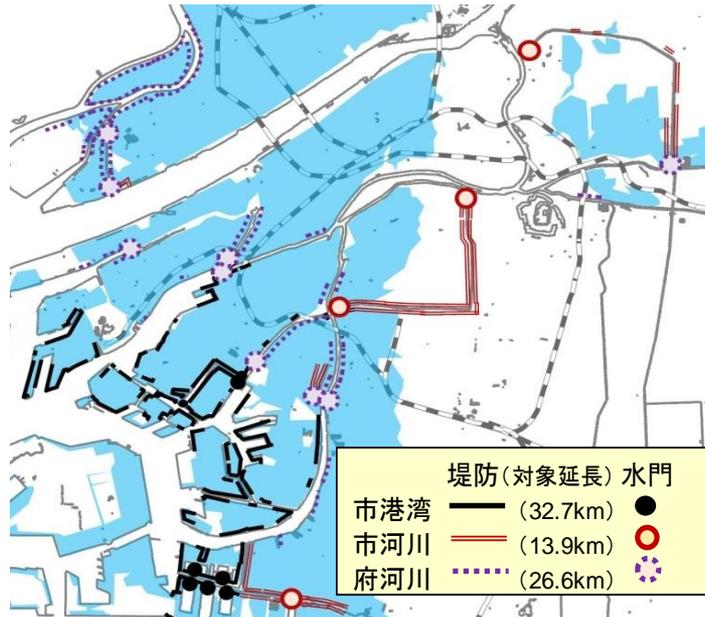
※先行開発区域(グランフロント大阪): 開業2年で来場者数1億人突破

事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業	土地区画整理事業	都市公園整備事業
事業費 (総事業費:1,154億円)	【地下化】 540億円 〔国 239億円 市負担 239億円 JR 63億円〕	262億円 〔国 81億円 府市負担 81億円 保留地処分金 100億円〕	202億円 〔国 67億円 府市負担 135億円〕
	【新駅】 150億円 〔国 49億円 府市負担 49億円 JR 52億円〕		
事業期間	平成26年度～平成35年度	平成27年度～平成38年度	平成30年度～平成38年度



II 大阪市の概要

堤防・橋梁等の耐震対策の推進



耐震補強のイメージ

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

総事業費(大阪市分)	事業期間
約1,100億円	平成26年度から概ね10年程度

防潮堤(港湾・河川)・橋梁・鉄道における耐震対策

〈堤防耐震化の効果〉

- ・南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果となったため「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」に堤防の液状化対策等を位置づけ、府市の港湾・河川部局が連携して平成26年度から取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす
- ・堤防の耐震化の整備効果としては、市域の津波浸水面積は、約7,100haから約1,900ha(約7割減)、うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500ha(約9割減)となる見込みである

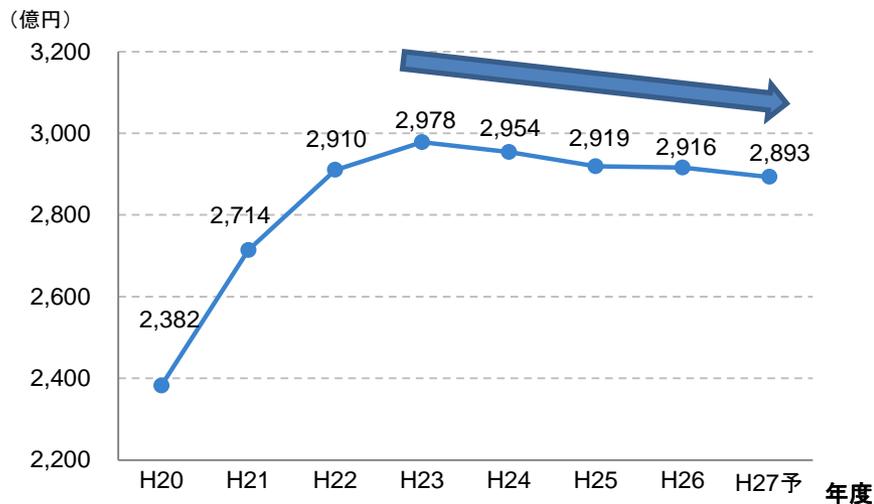
大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①～

高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、
今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

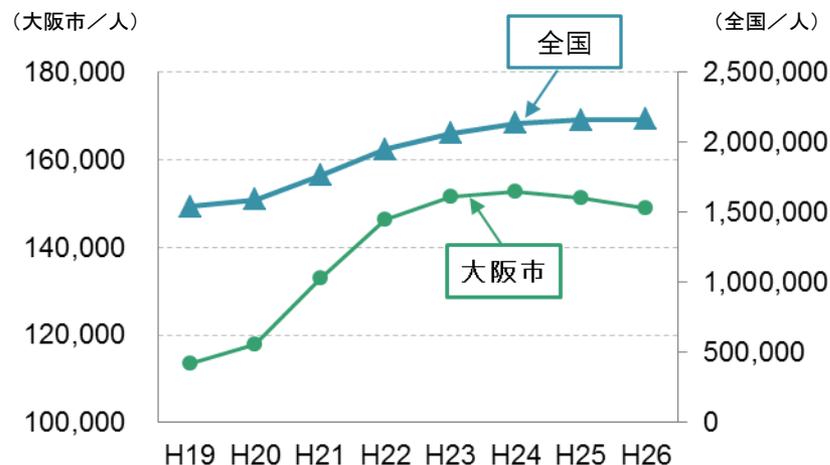
- ・ 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- ・ 稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

▶ 全国は増加傾向にあるが、大阪市は減少傾向

生活保護費の推移(一般会計)



大阪市の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H25までは年度次、H26は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4
地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

生活保護の適正実施の取組み（平成27年度）

不正受給対策

- ・「不正受給調査専任チーム」
警察官OBを含む専任チーム⇒不正受給の徹底排除
- ・「適正化推進チーム」
貧困ビジネスや、指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

医療扶助適正化

（指定医療機関に対する個別指導）

- ・電子レセプトデータの活用
- ・指定医療機関に対する個別指導
- ・重複・頻回受診者に対する指導

就労自立支援

- ・総合就職サポート事業
民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援
職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円
WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円(三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円(平成26年度支払)
オーク200	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金 (47億円)
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金 (224億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金 (85億円)

- ・ バブル期の負の遺産と呼ばれるものは26年度中に処理を終了
- ・ なお、抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成26年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成26年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしています

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化 判断比率	(-) -	(-) -	(9.0%) 9.3%	(152.5%) 141.8%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成26年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
中央卸売市場 事業会計	(48.6%) 23.3%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
自動車運送 事業会計	(0%) 140.9%	住之江用地土地信託事業(オスカードリーム)の和解金支払いにより、資金不足が発生していることから、今後、年度内に議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表するとともに、その実施状況を毎年度議会へ報告し、公表することとなる。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成26年度は1,048億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		平成26年度決算	平成25年度決算
一般会計等	一般会計	434	24,223
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		434	24,223
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	147	56
	有料道路事業会計	0	21
	国民健康保険事業会計	△ 12,255	△ 12,922
	介護保険事業会計	440	416
	後期高齢者医療事業会計	1,195	1,136

会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成26年度決算	平成25年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 16,548	1,471
	高速鉄道事業会計	73,718	52,644
	水道事業会計	31,897	30,065
	工業用水道事業会計	5,777	5,016
	市民病院事業会計	-	5,751
	中央卸売市場事業会計	△ 1,407	△ 2,955
	下水道事業会計	21,363	21,742
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		104,761	126,664

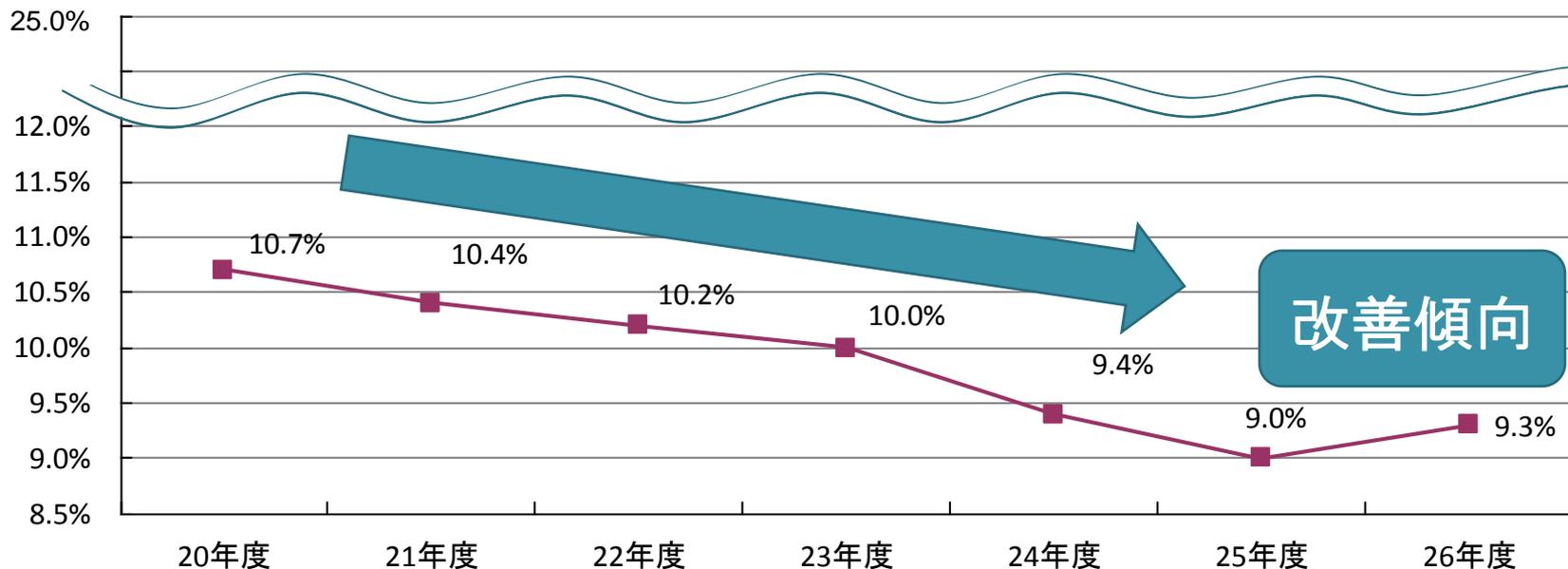
※四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

※市民病院事業会計については、平成26年10月1日より地方独立行政法人に移行している

健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- これは、弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）の和解金支払いなどにより、昨年度と比較して0.3ポイント悪化しているものの、
- 市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるもの

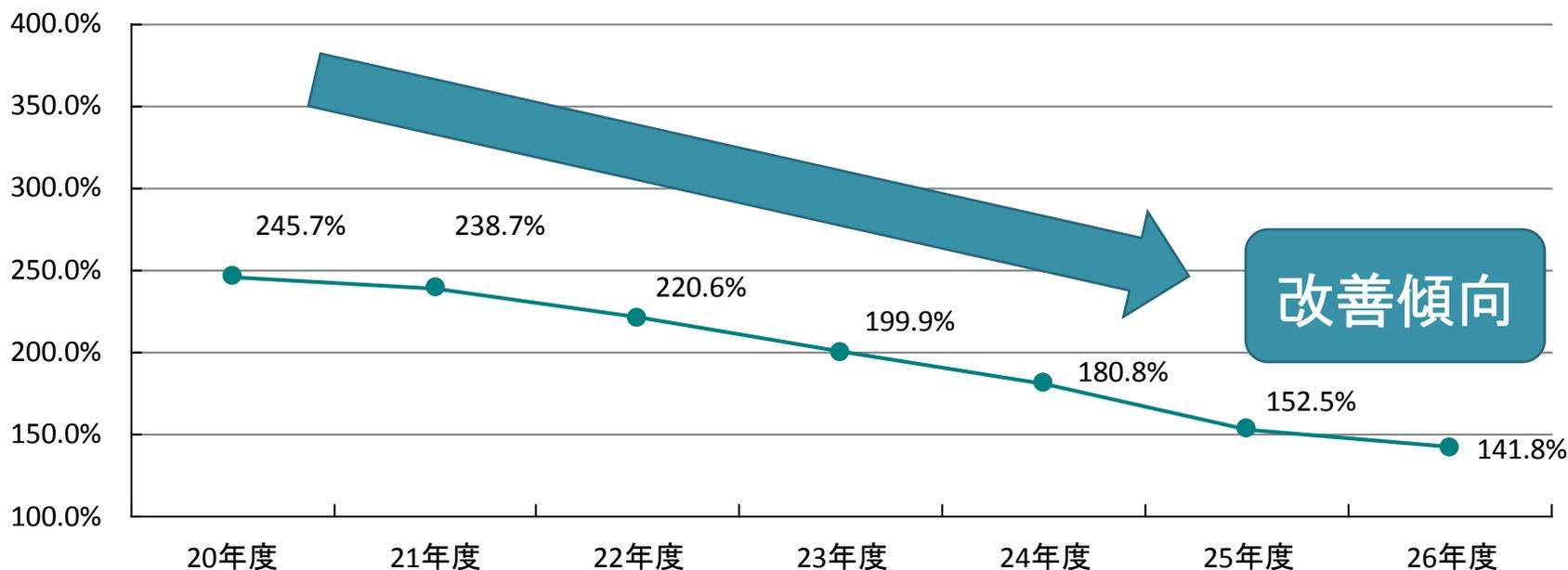
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

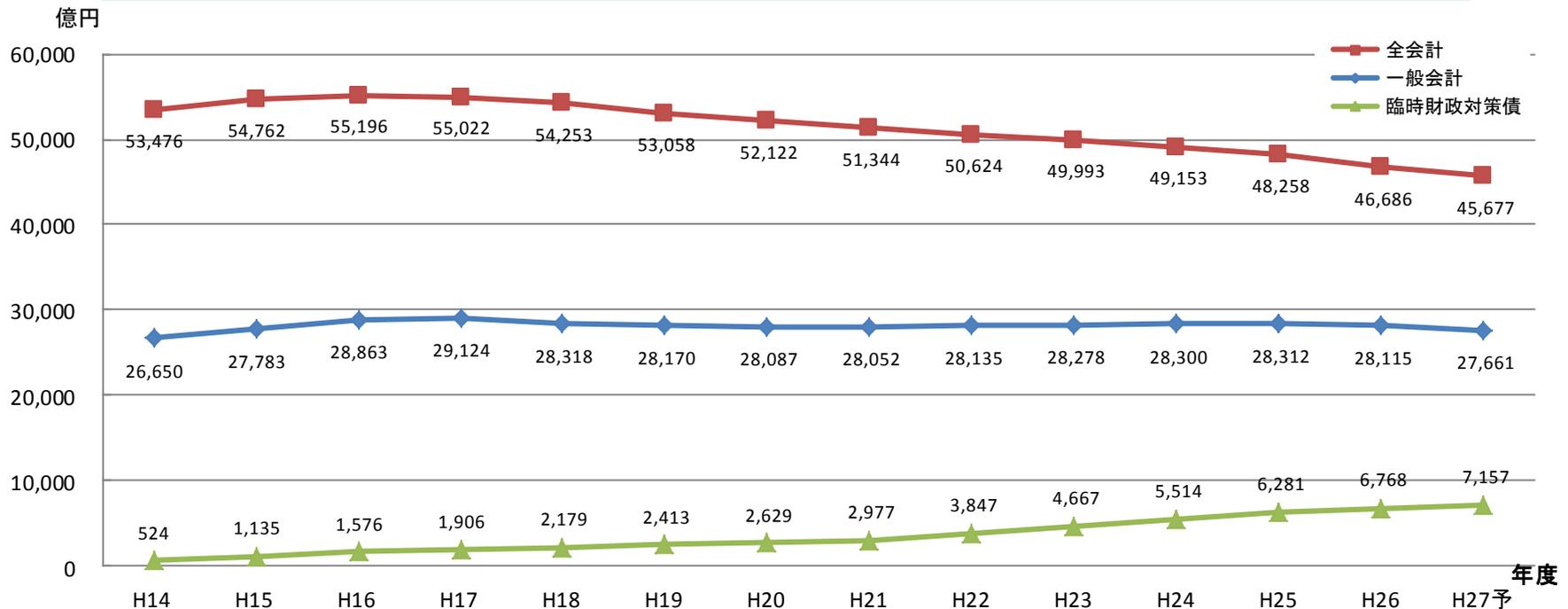
将来負担比率



市債残高の推移

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している
- 平成27年度末の市債残高は、全会計では11年連続の減となり、一般会計でも後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと11年連続の減となる見込み

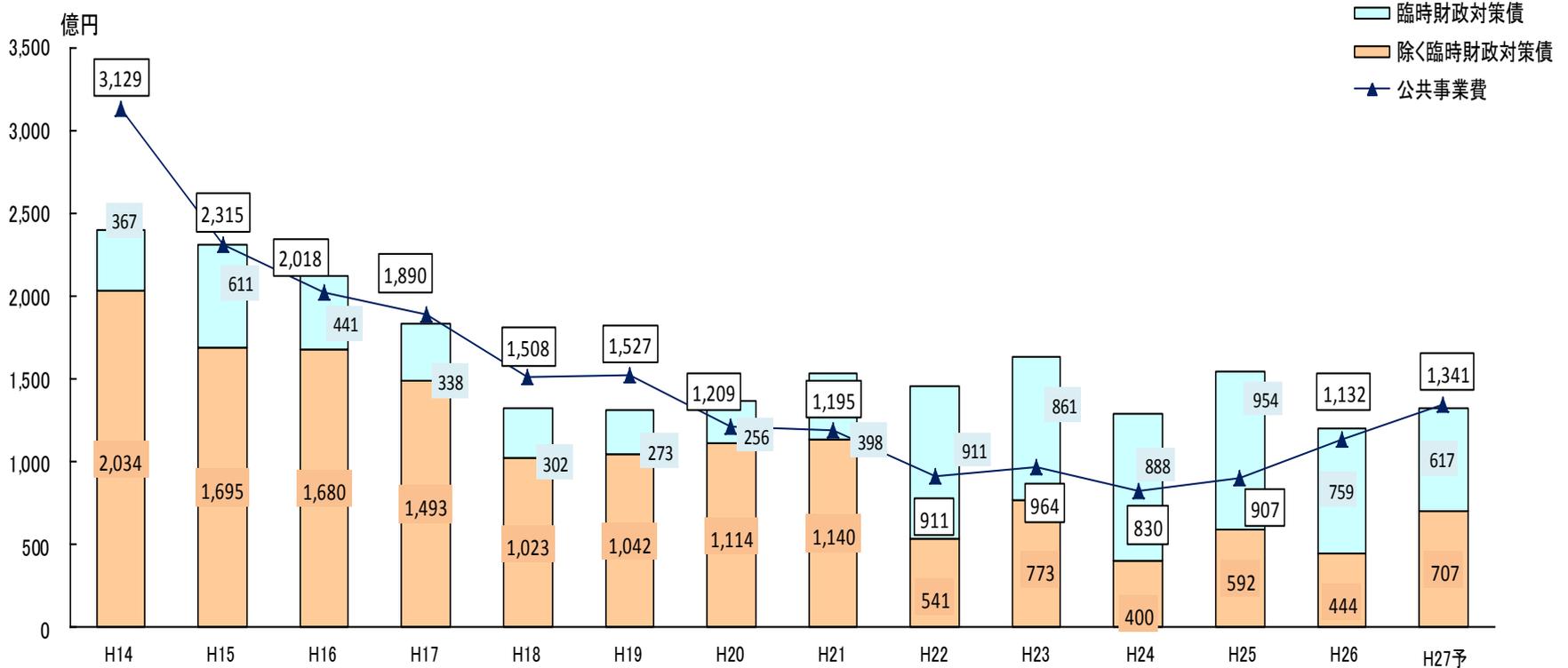
市債残高の推移(一般会計・全会計・臨時財政対策債)



市債発行額と公共事業費の縮減

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

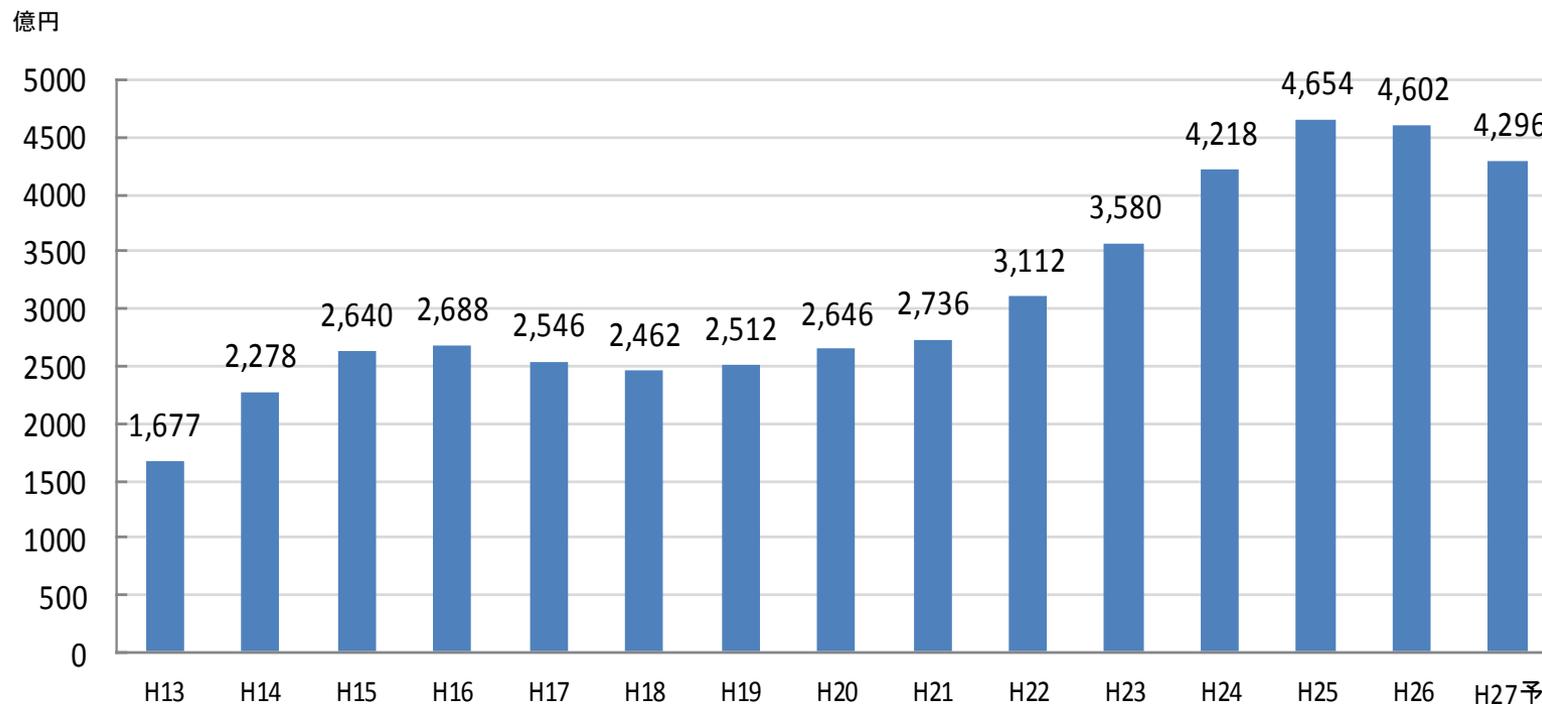
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

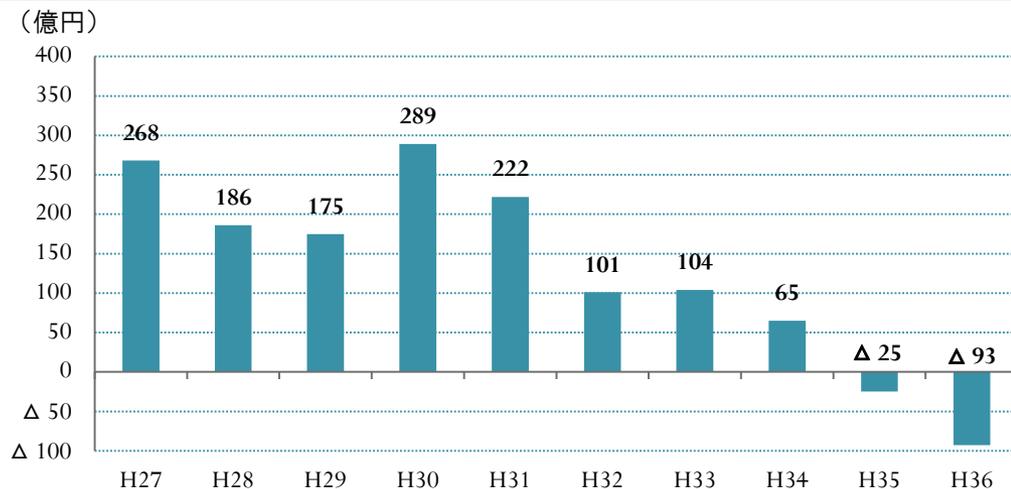
公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



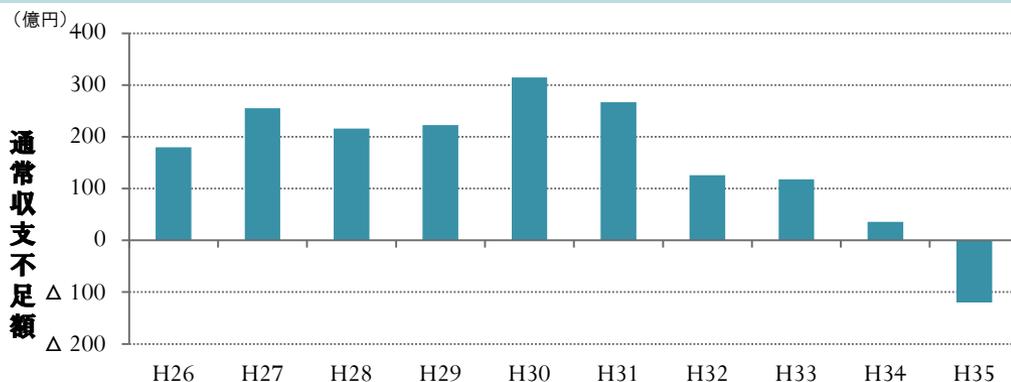
通常収支(収支不足)の状況とその対応

通常収支不足額の推移(一般会計)

平成27年2月版



前回(平成26年4月版)



大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支(単年度)の均衡」をめざすこととしている

主なポイント

- 試算には平成27年度当初予算の新規・拡充分(子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応など)の増や人件費の増を織込む一方、市政改革の基本方針に基づく見直し等を反映した結果、前回(平成26年度4月版)と比較すると、当面の単年度通常収支不足額は前回と同程度の200~300億円程度になる見込みとなっている。
- ただし、この試算には多くの不確定要素(税收や金利の動向、未織込みの財務リスクなど)があり、相当の幅をもって見る必要がある。

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営



平成27年度市政改革の基本方針（案）による効果見込額 566億円

施策・事業のゼロベースの見直し

- ・ 聖域を設けることなくゼロベースで点検・精査
削減効果見込額 277億円

補助金等の見直し

- ・ 市民視点から有効性・妥当性を検証
削減効果見込額 12億円

未利用地の有効活用等

- ・ 周辺のまちづくりに寄与する観点にも留意しつつ、計画的に売却を推進
売却収入目標額 209億円

広告事業の推進等

- ・ 市の保有資産を最大限に活用した広告事業の推進等
収入目標額 9億円

市民利用施設のあり方の検討

- ・ 市民利用施設の見直し実施計画（平成25年2月）の推進
削減効果見込額 2億円

人事・給与制度改革

- ・ 給与カットの継続実施
削減効果見込額 57億円

（参考）「市政改革プラン」による平成24～26年度累計効果見込額は1,532億円

現役世代への
重点投資

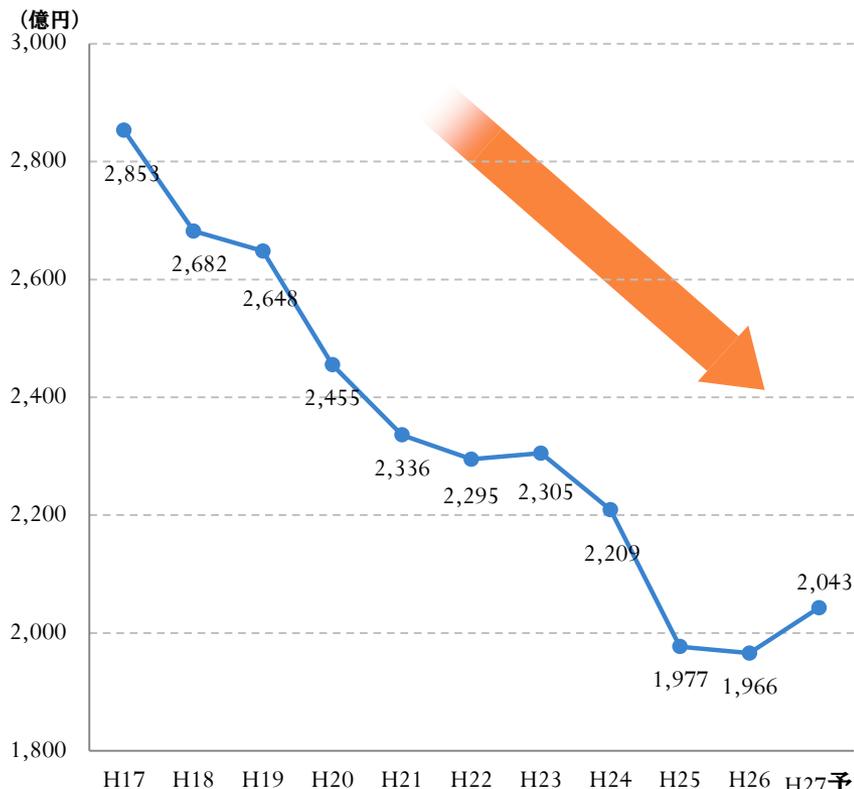
市民生活の
安全・安心の確保

財政の健全化

財政健全化への取り組み～人件費～

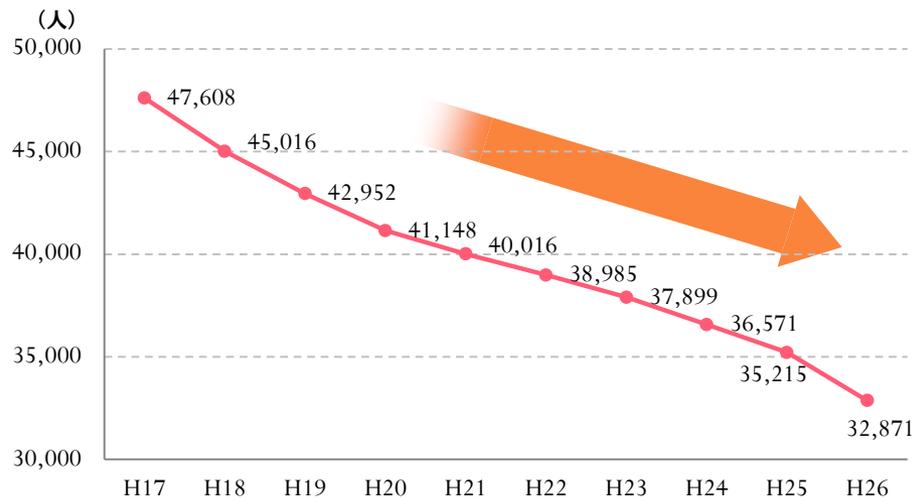
財政運営の変革

大阪市の人件費の推移



- ・ 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- ・ 平成17年度と比較し、人件費は平成27年度予算で28%の削減、職員数は平成26年度末で27%の削減を実現

大阪市の職員の推移



(参考)ラスパイルス指数の推移

	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4
ラスパイルス指数	101.4	101.8	98.4	99.3	100.2	(95.9)	(96.4)	91.5
政令市順位	9	9	15	16	15	20	19	20

※順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている
 (～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)
 ※H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置を反映した指数

広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み



新たな経営形態に向けて

27年度

めざす姿

一般廃棄物焼却処理	大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合設立（26年11月） （27年4月事業開始）	
地下鉄	民営化に向けた準備 （資産価値の確定等）	株式会社化
バス	大阪シティバス(株)への 一括譲渡に向けた準備	事業譲渡
一般廃棄物収集輸送	新たな経営形態への移行に 向けた手法の検討	新たな経営形態 （民間化）への移行
博物館	地独法人化に向けた準備	地方独立行政法人化
下水道	維持管理の包括委託を継続 新組織設立に向けた準備	新組織による運営 公共施設等運営権制度の導入
水道	公共施設等運営権制度の 活用に向けた準備	運営会社への事業移管 将来の府域一水道

統合・連携に向けて

27年度

めざす姿

消防	府市消防学校の一体的運用の実現 （26年4月）	
信用保証協会	府市保証協会合併の実現（26年5月） （大阪信用保証協会による事業実施）	
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管 （27年8月）	
特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管 （27年度移管準備、28年4月移管予定）	
病院	住吉母子医療センター（仮称） 建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合準備	住吉母子医療 センター（仮称）開設 経営統合
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学
工業研究所	産業技術総合研究所との 法人統合に向けた準備	法人統合

※府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進めている

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)

A+

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から5番目)

(格付定義)

A格は、債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境や経済状況の悪化からやや影響を受けやすい

A1

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から5番目)

(格付定義)

A格は、中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付け

<主な格付理由>

- ▶ 日本第2の経済圏の中心に位置し、大阪市の経済は非常に堅調であると評価している。
- ▶ 1人当たり市内総生産は国際比較で極めて高い水準にあり、税収基盤は非常に強固である。
- ▶ 債務負担は比較的大きいが、引き続き堅調に減少しており、改善基調にあると考えている。
- ▶ 現金財政収支などの指標は着実に改善しているが、高齢化の進行に伴い社会保障関連の支出が漸増していることを受け、市の財政の柔軟性は低下しつつある。
- ▶ 手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高いと評価している。

参考資料

(資料 1) 予算規模(一般会計)

(資料 2) 予算規模(他都市比較)

(資料 3) 市税(他都市比較)

(資料 4) 歳出構造の推移

(資料 5) 義務的経費の推移

(資料 6) 市債残高(他都市比較)

(資料 7) 健全化判断比率(実質公債費率)(他都市比較)

(資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)

(資料 9) 経常収支比率(他都市比較)

(資料10) 普通会計決算の推移(歳入)

(資料11) 普通会計決算の推移(歳出)

(資料12) 普通会計決算及び財政指標等

(資料13) 公営企業会計決算

(資料14) 地方公社の経営状況

(資料15) 連結対象団体の決算状況

(資料16) 貸借対照表(普通会計)

(資料17) 行政コスト計算書(普通会計)

(資料18) 大阪市債の発行実績(平成25年度)

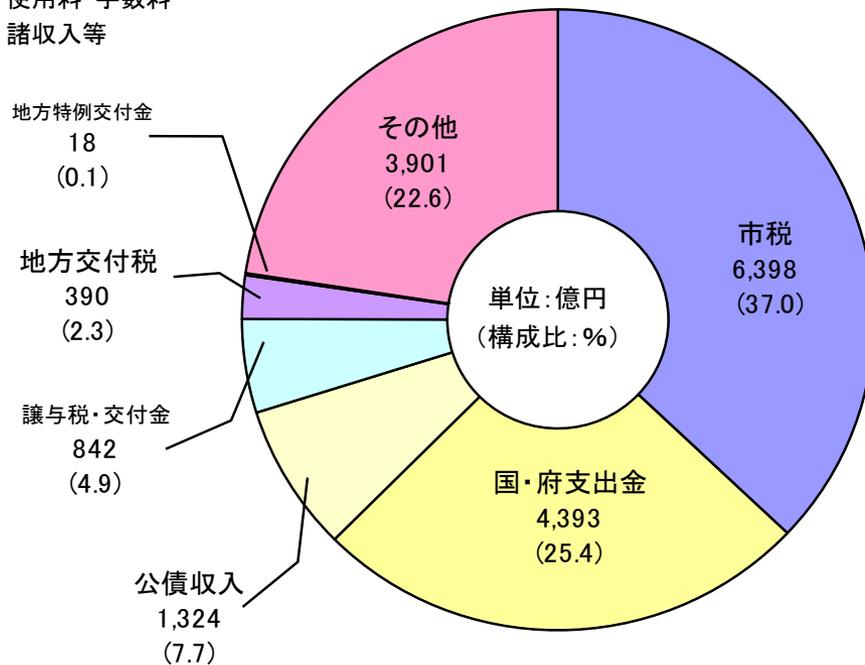
(資料19) 市政運営の基本方針

資料1 予算規模(一般会計) (平成27年度予算)

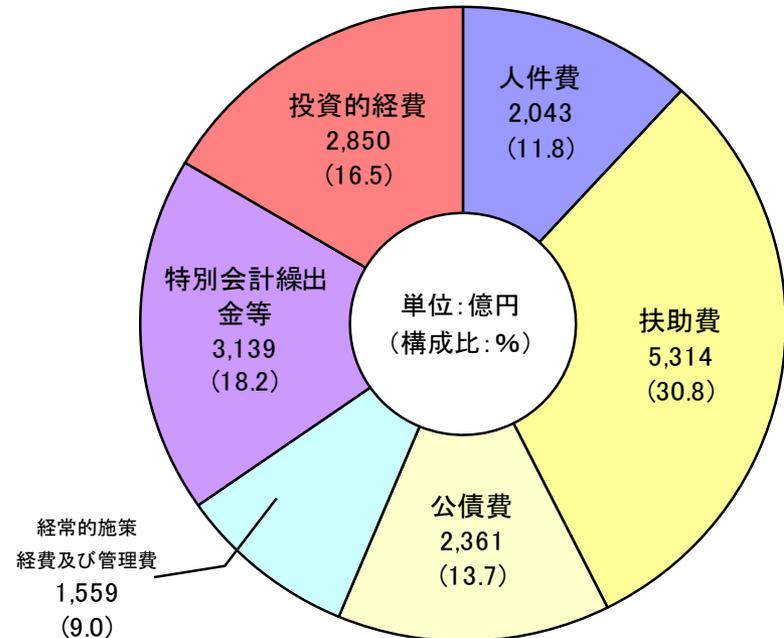
- 平成27年度一般会計予算の規模は、1兆7,266億円
- 補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、資産の組換えも活用しながら、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等

(歳入) 1兆7,266億円



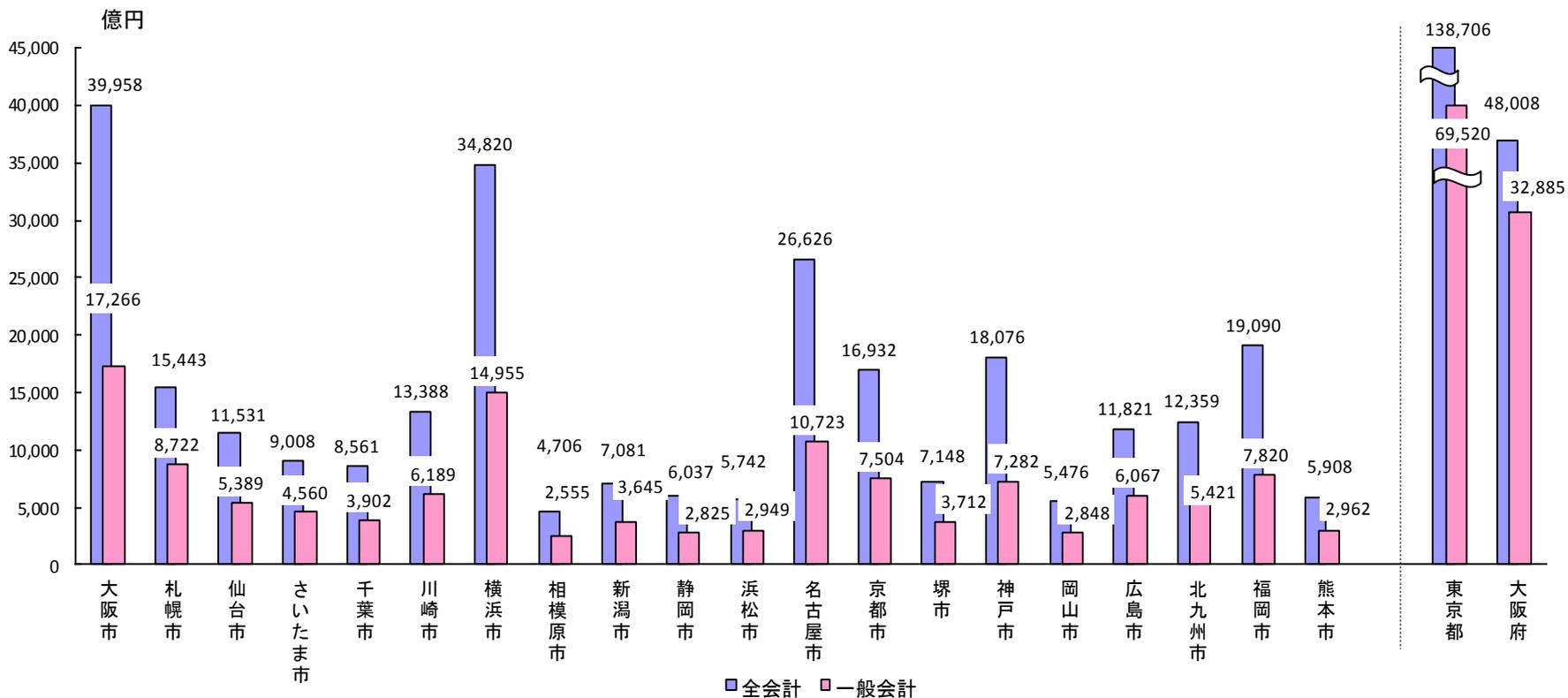
(歳出) 1兆7,266億円



資料2 予算規模(他都市比較) (平成27年度予算)

▶ 大阪市の平成27年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

平成27年度 予算総額

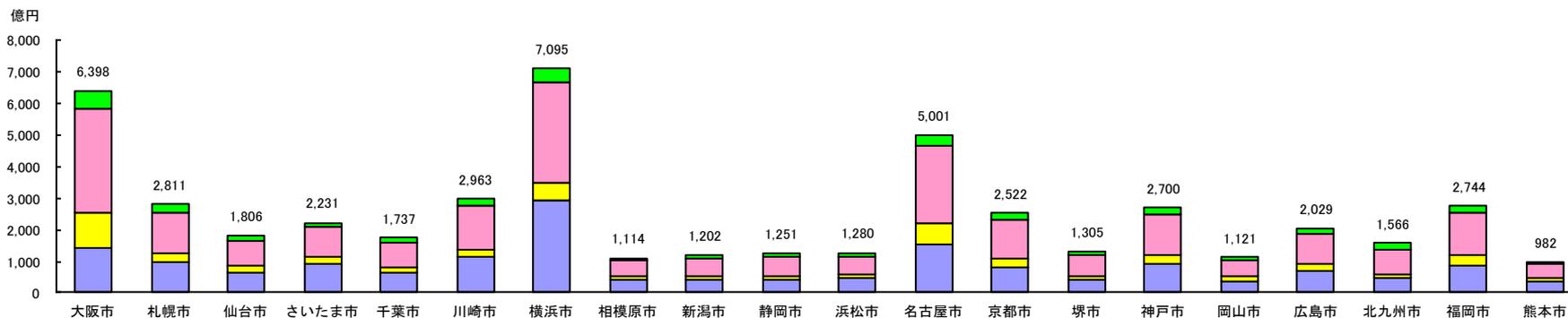


資料3 市税(他都市比較) (平成27年度予算)

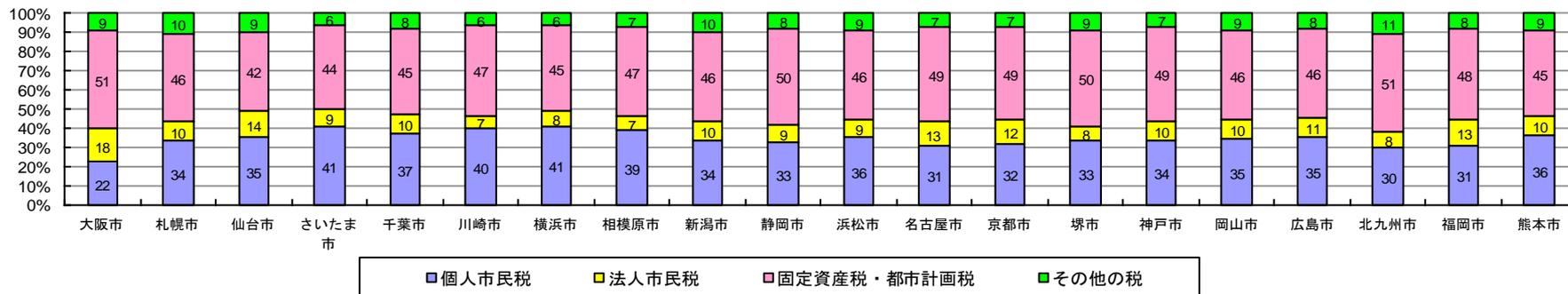


- ▶ 市税総額は6,398億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成27年度予算)



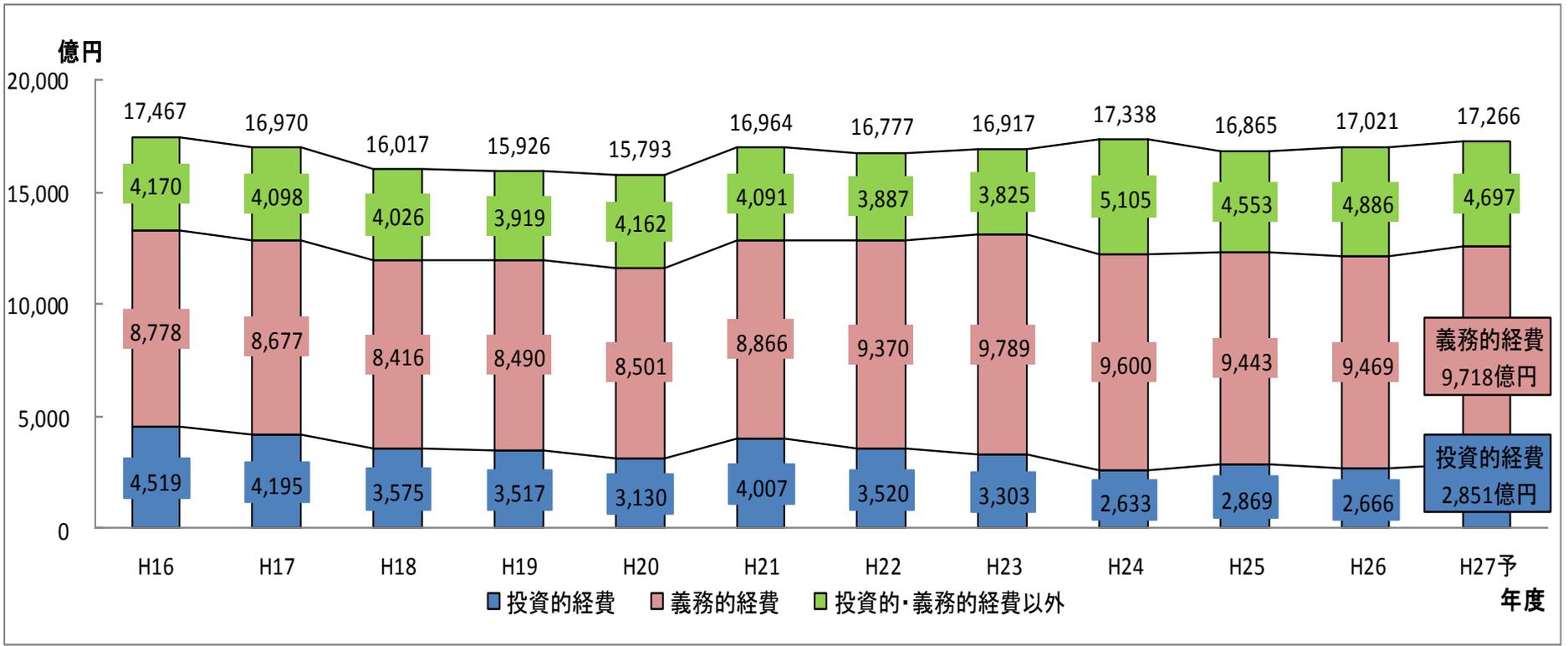
市税税目別構成比(平成27年度予算)



資料4 歳出構造の推移 (平成16～26年度決算、27年度予算)

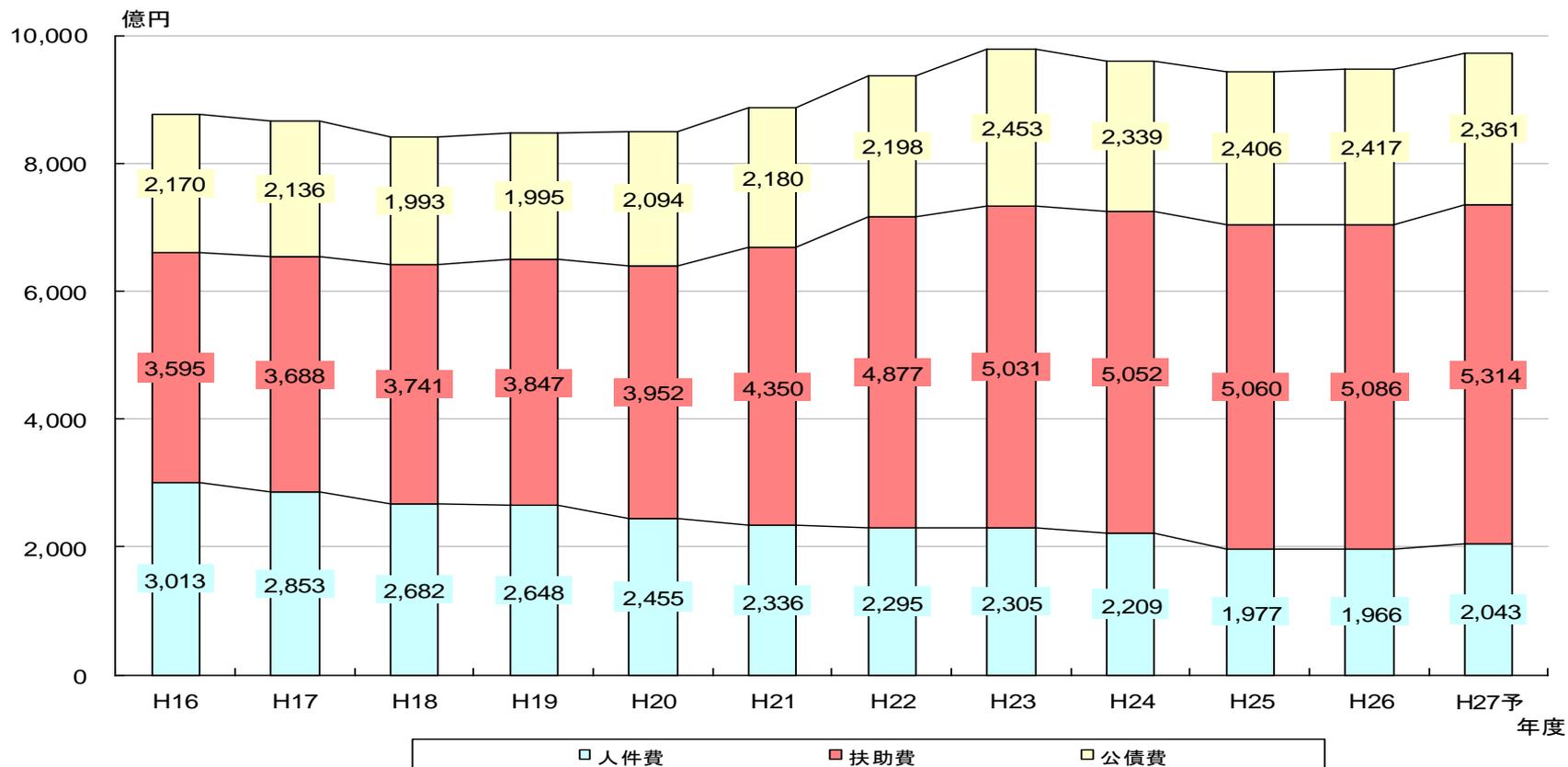
➤ 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



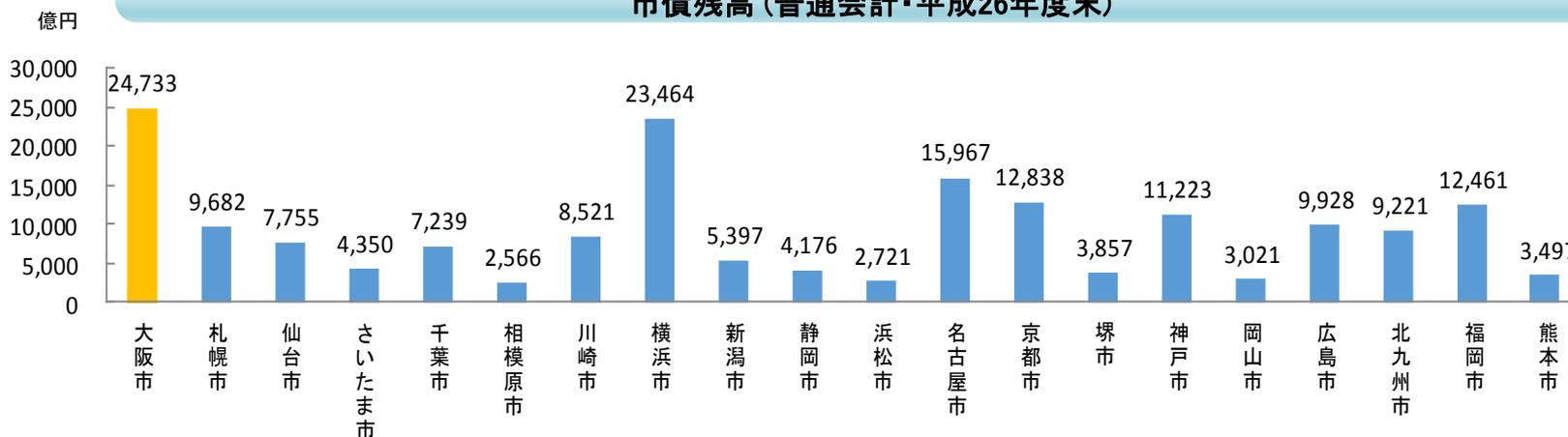
資料5 義務的経費の推移 (平成16～26年度決算、27年度予算)

➤ 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている

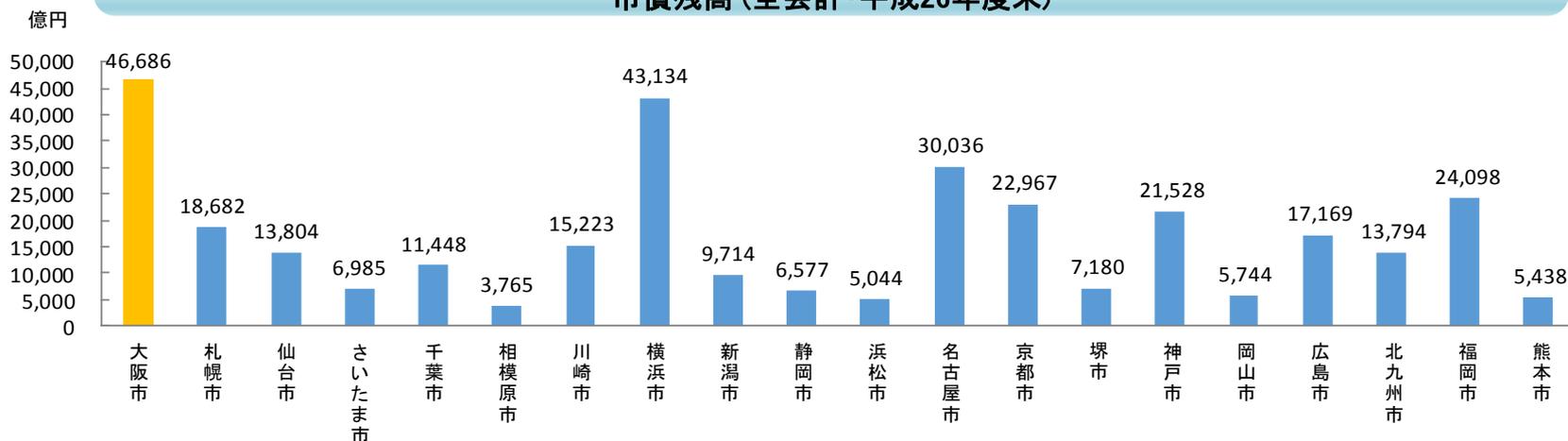


資料6 市債残高(他都市比較) (平成26年度決算)

市債残高(普通会計・平成26年度末)



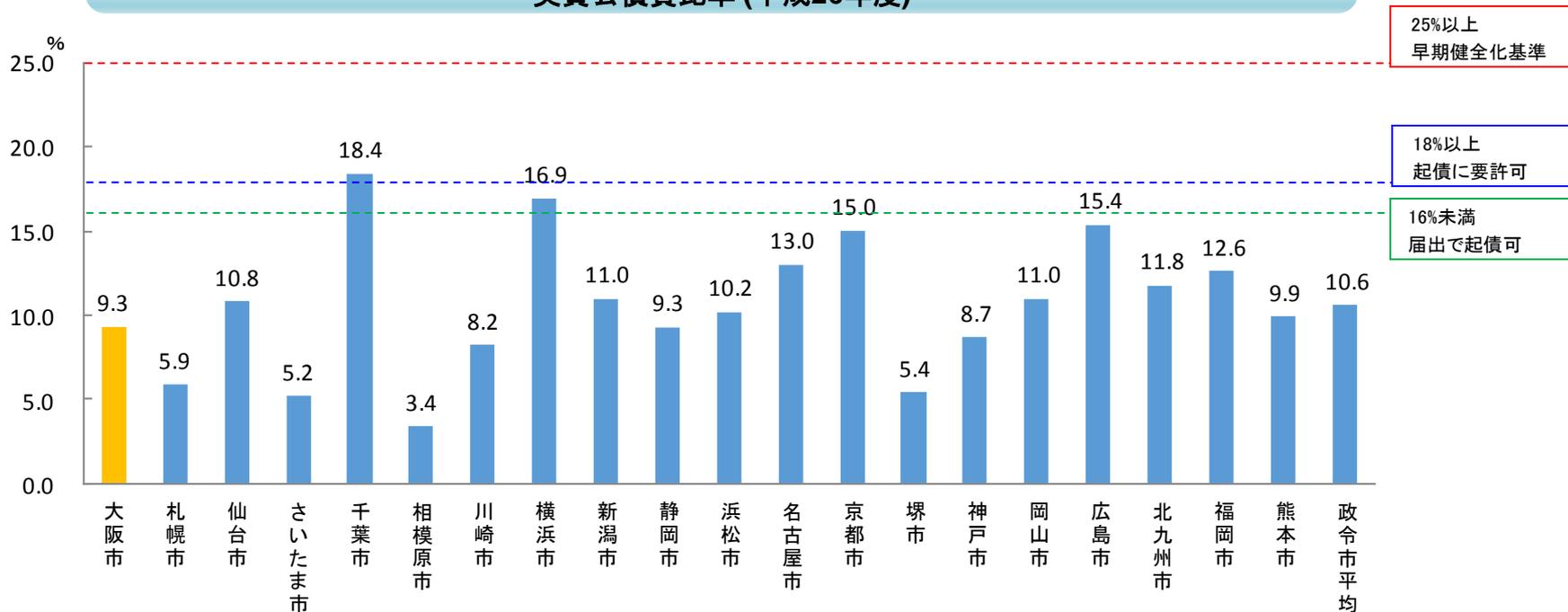
市債残高(全会計・平成26年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率) (他都市比較)(平成26年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、26年度決算において9.3%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で7番目に低い数値

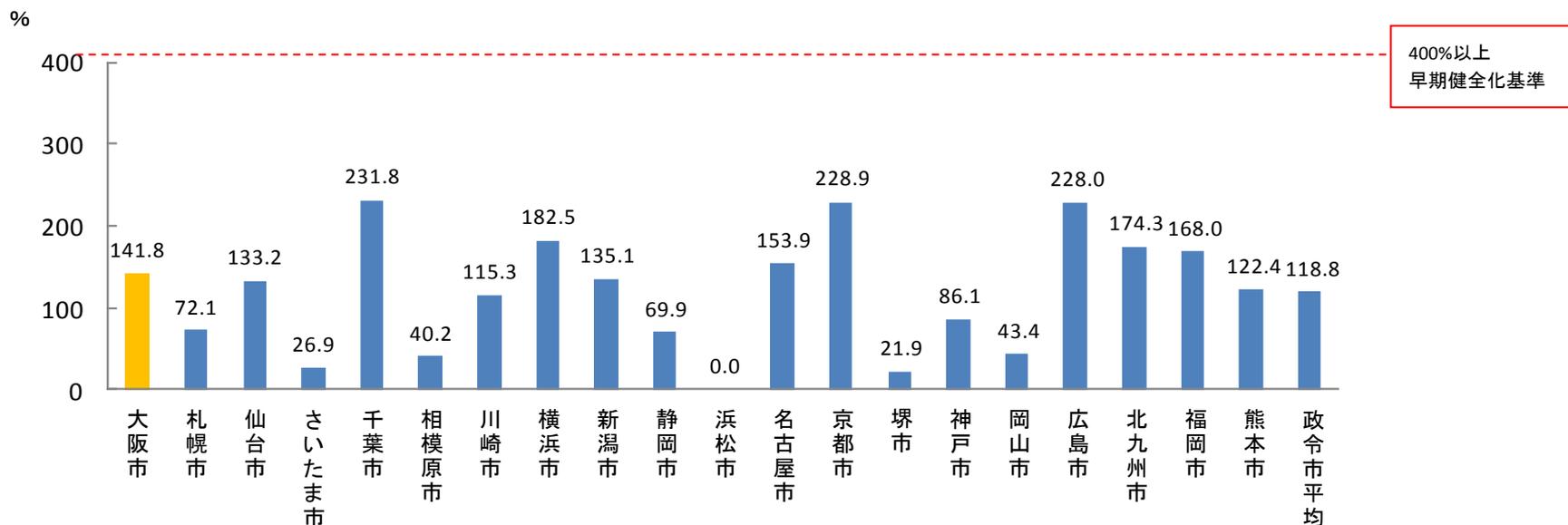
実質公債費比率 (平成26年度)



資料8 健全化判断比率(将来負担比率) (他都市比較)(平成26年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は141.8%と早期健全化基準を大きく下回っており、前年度比10.7ポイント改善
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためであるが、都市インフラの整備を進めたことによる保有資産が大きいことを示している

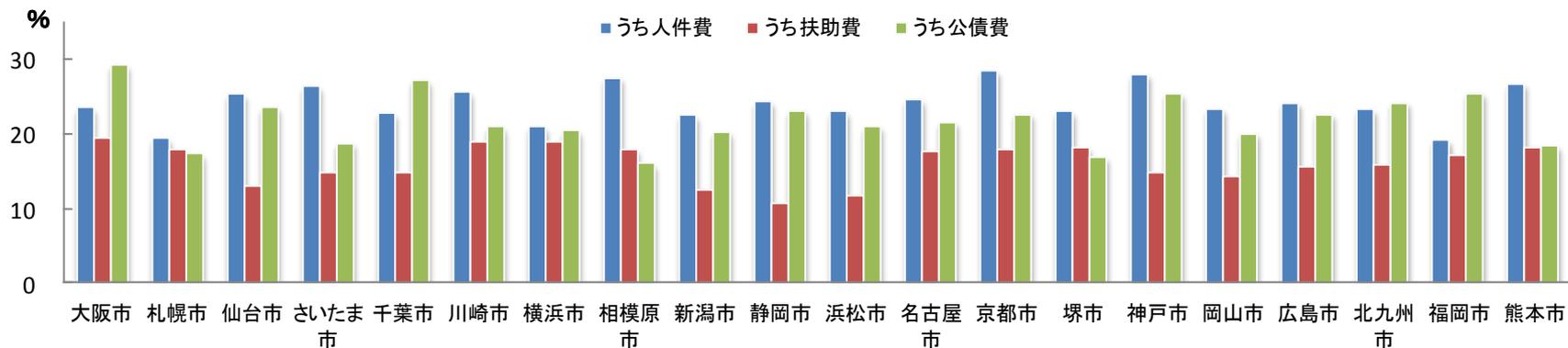
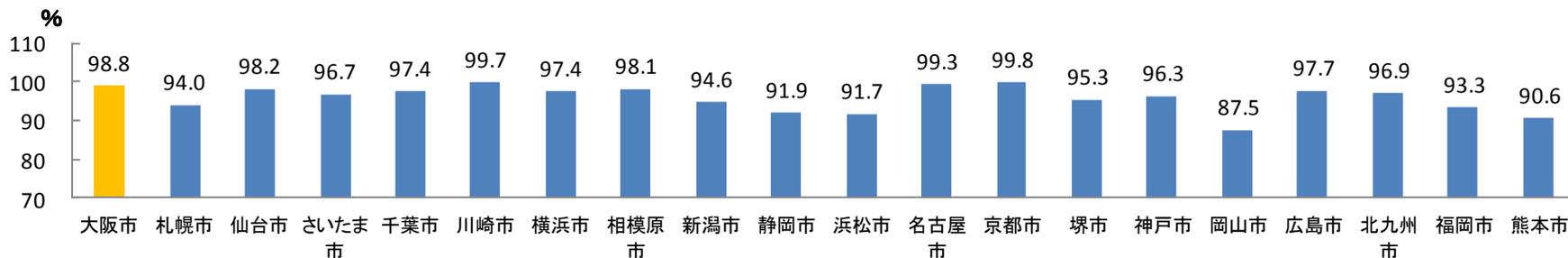
将来負担比率(平成26年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較) (平成26年度決算)

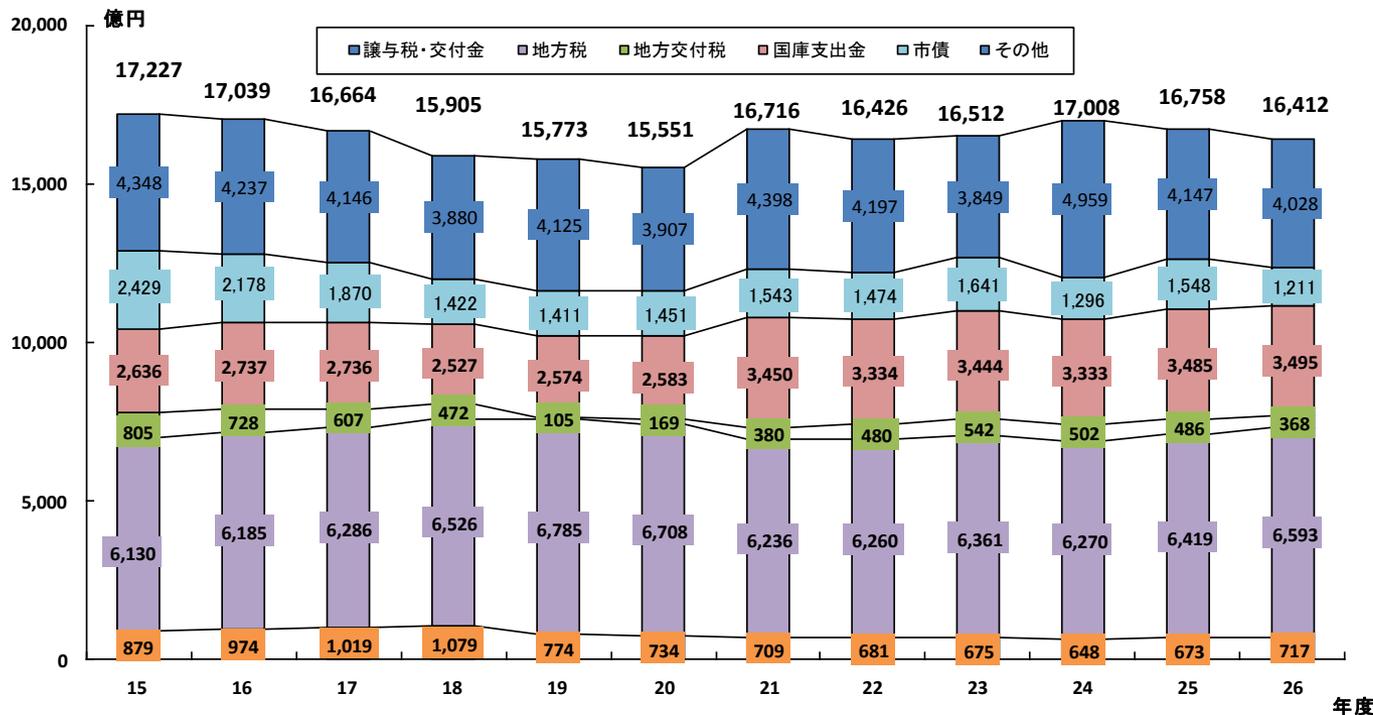
▶ 扶助費・公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成26年度)



資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成15～26年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは・・・

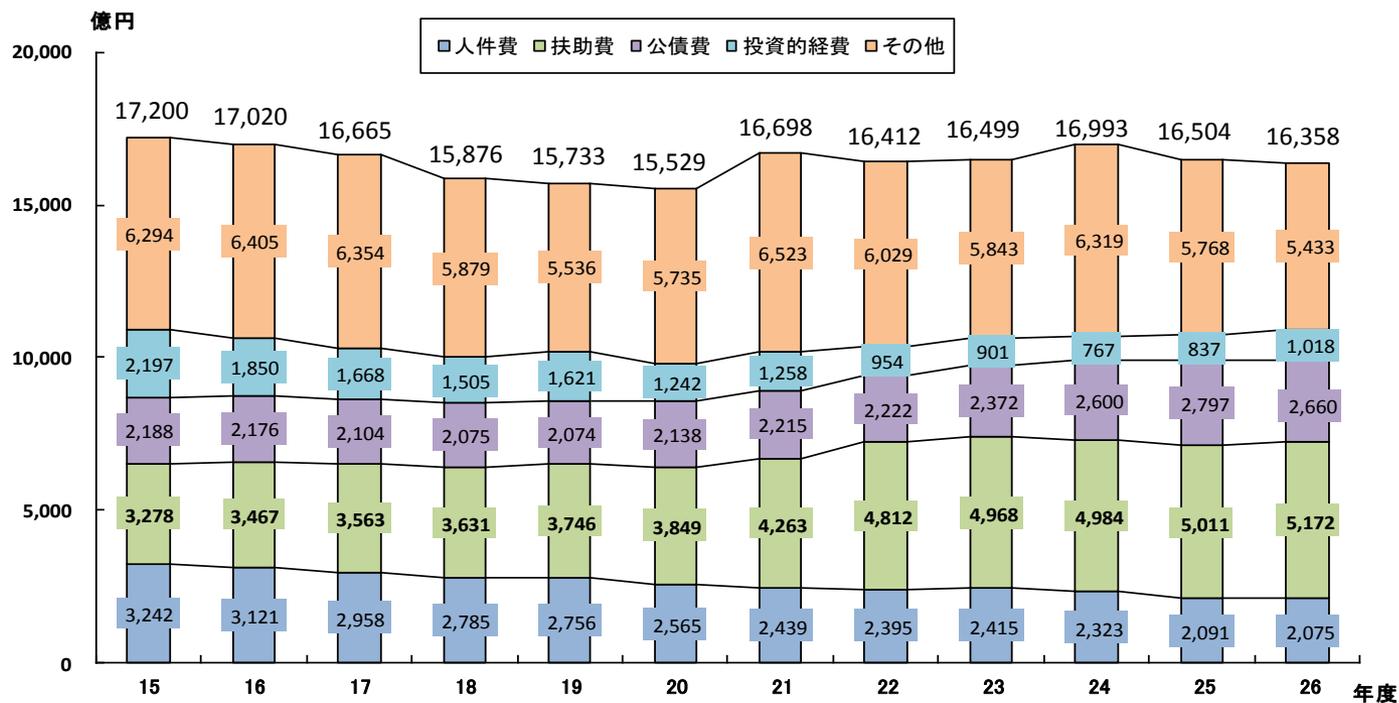
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成15～26年度決算)

▶ 人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成21～26年度決算)



(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	1,642,643	1,651,156	1,700,781	1,675,766	1,641,158
歳出総額	1,641,235	1,649,897	1,699,255	1,650,402	1,635,843
歳入歳出差引	1,408	1,259	1,526	25,364	5,315
実質収支	408	453	411	24,223	434
標準財政規模	742,190	751,596	755,486	(※) 763,991	759,965
財政力指数	0.94	0.91	0.90	0.91	0.91
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	3.2%	0.05%
経常収支比率	99.4%	99.5%	101.9%	98.3%	98.8%

資料13 公営企業会計決算(平成26年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業などは、会計制度見直しの影響を除いた収支では黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成26年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	80	103	▲23 (▲17)	▲14	657
	港 営 事 業 会 計	186	1,213	▲1,027 (25)	159	1,543
	下 水 道 事 業 会 計	827	875	▲48 (5)	207	4,949
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	219	502	▲283 (▲190)	▲165	80
	高速鉄道事業会計	1,667	2,253	▲586 (292)	737	5,292
	水道事業会計	676	690	▲14 (138)	319	1,942
	工業用水道事業会計	19	15	4 (5)	58	12

※純損益の()書きは、会計制度見直しの影響を除いた収支

資料14 地方公社の経営状況 (平成25・26年度決算)

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		25年度	26年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	9,238	7,492
		固定資産	78,080	78,250
		繰延資産	-	-
		資産合計	87,318	85,742
	負債	流動負債	2,698	2,419
		固定負債	80,457	78,488
		特別法上の引当金等	-	-
		負債合計	83,155	80,907
	資本	資本金	40	40
		剰余金	4,123	4,795
		法定準備金	-	-
		資本合計	4,163	4,835
	負債・資本合計		87,318	85,742
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	16,447	15,251
		営業費用 (b)	16,536	15,187
		一般管理費 (c)	171	193
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 260	▲ 129
		営業外収益 (e)	16	20
		営業外費用 (f)	95	198
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 339	▲ 307
	損特別	特別利益 (h)	1,370	724
		特別損失 (i)	910	-
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	121	417
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		121	417	
		(n=j+k-l-m)	121	417

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成25年度)

[財団法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 132,362	661,576
(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会	100.0	200,000	12,838	136,533
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 2,824	62,527
(一財)大阪環境保健協会	100.0	5,000	▲ 39,240	506
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(一財)大阪スポーツみどり財団	100.0	303,000	99,385	831,377
(公財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	211,727	1,260,294
(公財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	29,531	2,734,162
(一財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	277,789	408,582
(一財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	201,260	319,353
(一財)都市技術センター	100.0	20,000	▲ 20,183	574,804
(一財)大阪消防振興協会	100.0	100,000	44,895	132,882
(一財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	61,398	829,097
(公財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 65,866	2,102,815

[特別法による法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市信用保証協会	30.5	14,487,707	2,491,346	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	121,427	4,123,499
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	626,312	730,030

[社会福祉法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	5,134	27,916

[株式会社]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	329,527	3,207,593
(株)大阪城ホール	100.0	90,000	389,347	5,134,161
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,277,743	▲ 19,826,325
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	390,621	9,760,460
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	175,794	1,901,316
大阪地下街(株)	53.7	80,000	863,104	4,905,098
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	433,192	▲ 12,517,652
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	680,230	15,598,307
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.9	490,000	181,928	1,375,870
大阪港木材倉庫(株)	50.8	20,000	50,978	1,955,545
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	475,392	5,034,226
大阪シティバス(株)	100.0	10,000	▲ 77,759	499,220
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	▲ 1,358	142,640
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	▲ 141,336	129,061
堂島地下街(株) ※4	-	30,000	52,482	955,830

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益（損失）

※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金
株式会社：純資産－基本金（株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す）

※4 本市の外郭団体の子法人のため、出捐等比率は「-」となる。

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成25年度末)

平成26年3月31日 (平成25年度末) 現在

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)

行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など

関西国際空港土地保有権に対する貸付金など

特定の目的のために蓄えている基金など

財政調整基金:1,581億円、減債基金:5,053億円
年度末資金:254億円

市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、25年度に発生したもの

【資産の部】		【負債の部】									
8兆5,630億円		3兆3,216億円									
1 公共資産	6兆7,540億円	1 固定負債	3兆1,022億円								
(1) 有形固定資産	6兆6,486億円	(1) 地方債 ^(※1)	2兆8,781億円								
<table border="1"> <tr><td>道路</td><td>1兆9,322億円</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>9,890億円</td></tr> <tr><td>学校</td><td>7,664億円</td></tr> <tr><td>公園</td><td>4,400億円 など</td></tr> </table>	道路	1兆9,322億円	公営住宅	9,890億円	学校	7,664億円	公園	4,400億円 など		(2) 長期未払金	8億円
道路	1兆9,322億円										
公営住宅	9,890億円										
学校	7,664億円										
公園	4,400億円 など										
(2) 売却可能資産	1,054億円	(3) 退職手当引当金 ^(※2)	1,630億円								
		(4) 損失補償等引当金	427億円								
		(5) 他会計借入金	176億円								
2 投資等	1兆1,155億円	2 流動負債	2,194億円								
(1) 投資及び出資金	8,459億円	(1) 翌年度償還予定地方債 ^(※1)	1,880億円								
(2) 貸付金等	2,183億円	(2) 未払金	2億円								
(3) 基金等	513億円	(3) 翌年度支払予定退職手当 ^(※2)	198億円								
3 流動資産	6,935億円	(4) 賞与引当金	114億円								
(1) 現金預金	6,888億円										
(2) 未収金	47億円										
資産合計	8兆5,630億円	【純資産の部】	5兆2,414億円								
		負債・純資産合計	8兆5,630億円								

27年度以降に支払うもの

27年度以降に返済しなければならない借入金

27年度以降の支払いが確定している未払金

25年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(26年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

26年度中に支払うもの

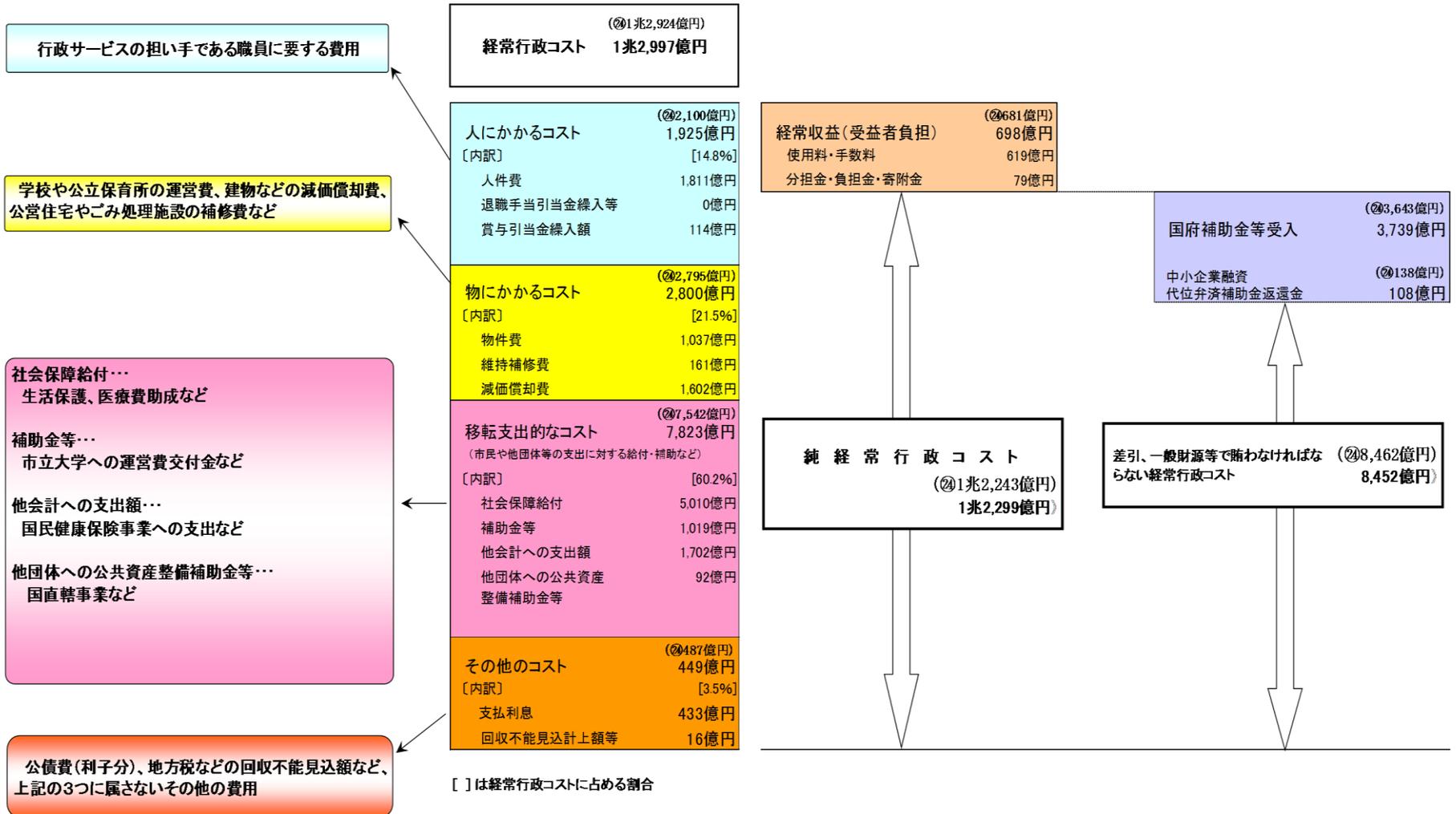
26年度に返済しなければならない借入金

26年度の支払いが確定している未払金

26年度退職予定の職員への退職金

26年度に支給するボーナスのうち25年度(12月~3月)分

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成25年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成26年度)

【3年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成26年度第1回公募公債(3年)	200億円	0.142%	100.00円	0.142%	H26.4.18	H26.4.28	H29.4.28

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成26年度第2回公募公債(5年)	150億円	0.214%	100.00円	0.214%	H26.5.16	H26.5.27	H31.5.27
大阪市平成26年度第4回公募公債(5年)	150億円	0.194%	100.00円	0.194%	H26.9.12	H26.9.25	H31.9.25
大阪市平成26年度第6回公募公債(5年)	150億円	0.173%	100.00円	0.173%	H26.11.14	H26.11.26	H31.11.26
大阪市平成26年度第8回公募公債(5年)	100億円	0.101%	100.00円	0.101%	H27.1.21	H27.1.30	H32.1.30

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成26年度第3回公募公債	200億円	0.670%	100.00円	0.670%	H26.5.21	H26.5.30	H36.5.30
大阪市平成26年度第5回公募公債	150億円	0.593%	100.00円	0.593%	H26.9.18	H26.9.29	H36.9.27
大阪市平成26年度第7回公募公債	100億円	0.535%	100.00円	0.535%	H26.11.19	H26.11.28	H36.11.28
大阪市平成26年度第9回公募公債	100億円	0.275%	100.00円	0.275%	H27.1.21	H27.1.30	H37.1.30

【15年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第3回15年公募公債	150億円	0.986%	100.00円	0.986%	H26.8.7	H26.8.18	H41.8.17

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第18回20年公募公債	250億円	1.262%	100.00円	1.262%	H27.2.18	H27.2.27	H47.2.27

資料19 市政運営の基本方針

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

大阪の再生に向けた自治の仕組みの実現

『大阪の再生』に向けた確かな歩み

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>